Local & Regional Government Network Series



概要資料 1 - PSI 地方および地域政府(LRG)/自治体部門: 2016~2021 年概要報告

目次

1.	背景	3
	LRG 部門を強化し、戦略的な同盟関係を発展させる	
3.	公共サービスを取り戻し、再公営化の労働の側面を増強する	5
4.	LRG の使用者との対話を促す	6
5.	世界政策に影響を与える	7
6.	LRG に関する世界的な研究、出版、コミュニケーションを前進させる	8
7	地域的か IRG 部門のハイライト	Q

略語リスト

AMALGUN:アフリカ自治体・地方政府組合ネットワーク

APRECON: PSI アジア太平洋地域総会 BWI: 国際建設林業労働組合連盟 CEMR: 欧州地方自治体協議会 CGU: グローバルユニオン評議会

CTM:アルゼンチン自治体労働者総連合

DRM:防災 DRR:減災

EB:世界執行委員会

EGM:国連ハビタット専門家会議

EPSU:欧州公務労連 ERC:欧州研究会議

EU:欧州連合

FES:フリードリヒ・エーベルト財団

FNME-CGT:フランス労働総同盟(CGT)のエネルギー支部組合

FNV:オランダ労働組合連盟

GAP:ハビタット3のパートナー総会

GLOBALMUN:世界再公営化ポストネオリベラル転換研究プロジェクト

GS:書記長

HLPF: 持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム

ICLEI:持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会

ICLS:国際労働統計家会議

ICRICT: 国際法人税改革独立委員会

ILC:国際労働総会 ILO:国際労働機関 ITF:国際運輸労連

JALGO:ジャマイカ地方政府職員連盟 KCGWU:ケニア地方政府労働組合 LAEU:モーリシャス地方自治体職員組合

LRGNext2021:LRG 労働者ネットワーク・シリーズ 2021

LRG:地方および地域政府

MoU:覚書

NULGE:ナイジェリア地方政府職員組合

OSH:労働安全衛生 POA:行動プログラム

PrepCom3:国連ハビタット3第3回準備委員会

PSI:国際公務労連

PSIRU:公共サービス国際研究所

ReMCoT: 労働条件に関する地中海会議

SC:運営委員会

SDGs:持続可能な開発目標 SSG:部門別運営グループ TNI:トランスナショナル研究所

TUED:エネルギー民主化のための労働組合

UCLG:都市・自治体連合 UGTT:チュニジア労働総同盟

国連ハビタット:国際連合人間居住計画

WIEGO: 非公式就労女性: グローバル化・組織化

WUF: 世界都市フォーラム

1. 背景

2016 年、PSI は世界的な<u>地方および地域政府(LRG)/自治体労働者会議をブリュッセル(ベルギー)</u>で開催し、30 か国を代表する 60 人の LRG 組合代表者が参加した。この会議では、<u>PSI ダーバン世界大会第 34 号決議</u>に従って、PSI LRG 労働者ネットワークが設置された。会議では<u>憲章</u>が採択され、それ以降の PSI LRG の 部門別活動の指針となる 11 の優先課題が特定された。優先課題は以下のとおり。

- 民営化、アウトソーシング、官民パートナーシップ (PPP) などへの対抗
- 組織化、加盟拡大、力の構築
- LRG 労働者の能力/スキル/専門職化
- 財源不足 緊縮財政 租税回避への対処
- 過剰な労働量/職場のストレス/仕事での暴力/労働安全衛生(OSH)
- 結社の自由と団体交渉権(労働組合権)
- 不十分な賃金と労働条件/非正規労働(労働条件)
- デジタル化/雇用とOSHの意味合い
- 災害/気候変動への備えと緩和
- 移民と難民
- ジェンダー平等、差別禁止、障がい

これらは、2016 年 11 月に PSI 世界執行理事会 (EB) で採択された同部門の都市政策ガイドライン 「適正な都市と包摂的なニュー・アーバン・アジェンダに関する 10 のキーポイント」に反映された。2017 年 PSI ジュネーブ世界大会行動プログラム (POA) のセクション 7.3 では、世界の課題に立ち向かう上で LRG が戦略的かつ横断的な役割を果たすことを強調し、LRG が革新的な解決策を策定できる可能性を強調した。そして、上述の優先課題のいくつかを繰り返し述べ、PSI と加盟組合に以下に取り組むことを促した。

- 廃棄物やデジタル化問題など、戦略的なLRG/自治体小部門
- LRG/自治体部門にとって戦略的な世界政策フォーラムへの参加を継続し、LRG/自治体および都市 ベースの組織との間で開始された対話を基盤に取り組む
- 対象を定めた LRG/自治体小部門を組織化し、成長させて力をつける
- 地域の市民社会やサービス利用者の組織と関係を構築する
- 地域の経済開発政策の策定に関与する
- PSI の加盟組合を増やし、この部門の労働者の組合結成率と組織化を高める1

世界中の LRG 職や公共サービス提供システムの幅広い多様性と、LRG の取り組みに対する財源の利用可能性を考慮して、2016年から 2021年の間、PSI は以下の分野を優先的に取り組むことにした。

- PSI LRG 部門の一貫性ある世界的なアイデンティティ、知名度、強みを構築する
- 世界各地の LRG 加盟組合との連携で明らかになった課題を解決する
- 関連する国連の世界的政策フォーラムに影響を与える
- LRG 使用者との対話を確立する
- 具体的な LRG の研究、アドボカシー、コミュニケーションを展開する
- LRG の地域的な能力とネットワークを支援する
- 関連する賛同団体との対話を進める

詳細な報告は、PSI 世界執行委員会(EB)および運営委員会(SC)の文書、PSI の年次報告書、PSI のウェブサイト、PSI LRG/自治体組合ネットワークの Facebook グループ (非公開)を通じてなされた 2。PSI の包括的な優先課題と重なる取り組み分野(労働組合権、ジェンダー平等、移民・難民、租税正義、公益事業、気候変動など)は、PSI の担当オフィサーが主導するか、担当オフィサーとの調整のもとで進められた。各分野の主な成果の概要は以下のとおり。

¹ PSI 行動 PSI プログラム(POA) 項目 7.3 参照

⁻

²このグループは PSI LRG の組合代表者と信頼できる賛同団体(者)が参加でき、PSI のスタッフがモデレーターを務める。参加はいつでもリクエストでき、可否はモデレーターが吟味する。 https://www.facebook.com/groups/1387749988199227/

2. LRG 部門を強化し、戦略的な同盟関係を発展させる

PSI が 2016 年に発表した「世界 LRG ネットワーク憲章」は、地域レベルと世界レベルの両方で、部門ごとのネットワーク構築のガイドラインを提供している。その上で、PSI は地域 LRG ネットワークの強化・構築、LRG 関連の専門知識の構築、地域や小地域の LRG 組合間の対話促進に向けて、PSI の LRG 部門の年間予算配分に合わせて交代で取り組んできた。PSI はまた、地域の一般廃棄物処理部門における加盟状況を調べ、地域的な活動を活性化させた。

2016

- PSI はスラバヤ(インドネシア)で開催されたハビタット3第3回準備委員会(PrepCom3)に合わせてLRG アジア太平洋(AP)地域会議を開催し、2016年の世界LRG/自治体労働者ネットワーク会議とPSIのアジ ア太平洋地域総会(APRECON)に向けて、AP地域の優先事項と課題を確認した。
- PSI は、モーリシャス地方自治体職員組合(LAEU)が主催するアフリカ自治体・地方政府組合ネットワーク (AMALGUN)の会合をモーリシャスで開催し、労働組合権、租税正義、再公営化について共同コミットメントを立てた。

2017

- ボゴタ(コロンビア)で初の PSI 一般廃棄物処理部門のワークショップが開催された。参加者は、一般廃棄物処理にあたる労働者が公共機関と LRG 使用者に労働基本権と適正な労働条件を求める要請を発し、ラテンアメリカの一般廃棄物処理部門の現場業務のための共同行動計画を発表した。世界で非公式の廃棄物処理にあたる労働者を代表するグローバル組織、WIEGO は、プログラムの一部に参加し、PSI ラテンアメリカ加盟組合と対話した。
- PSI は、ナイジェリア地方政府職員組合(NULGE)がナイジェリアの地方政府自治を求める全国的な行動を 支援した。PSI の LRG/自治体グローバルユニオンネットワークが送った支援表明が、ナイジェリア上院に届けらた。
- PSI LRG のラテンアメリカの組合は、アスンシオン(パラグアイ)で会合を開き、LRG 女性労働者の労働と労働 組合の状況について議論した。自治体の女性労働者に力を与え、ジェンダー平等のために立ち上がり、職 場でのハラスメントやジェンダーに基づく暴力を阻止するための共同行動計画を採択した。

2018

PSI は、ケニアのナイロビで、英語圏のアフリカを対象とした 2 つのワークショップ (LRG と一般廃棄物処理部門)を開催し、地域の LRG の優先事項の特定や、地域の一般廃棄物処理部門の加盟や状況の調査を通じて、AMALGUN ネットワークの強化を図った。 LRG の組合代表は、共同の優先事項を承認し、共通の行動計画を策定し、都市・自治体連合 (UCLG)アフリカ、国連ハビタット、WIEGO と初めて対話した。

2019

- PSI は、「労働における安全と健康のための世界デー」である 4 月 28 日に、加盟組合である UGTT Municipal3が組織したチュニジアの一般廃棄物処理労働者による初の全国規模のデモを支援した。
- PSI はマラケシュ(モロッコ)で PSI 仏語圏アフリカ・アラブ諸国を対象に 2 つのワークショップ (LRG と一般廃棄物処理部門)を開催し、地域の LRG 優先事項の特定や一般廃棄物処理部門の加盟と状況の調査を通じて加盟組合を支援した。LRG の組合代表は、仏語圏アフリカとアラブ諸国を対象とした LRG / 自治体組合ネットワーク (ReMCoT) 4を設置し、UCLG アフリカおよび WIEGO の代表者と初めて対話した。

2020

³「UGTT Municipaux」は、チュニジア労働総同盟の地方自治体部門の支部。

⁴フランス語で「Rencontres Méditerranéennes des Conditions de Travail」。

LRG Summary Report 2016 – 2021 (Brief 1 – Japanese)

パンデミックの影響で、南アジアで予定されていた LRG と一般廃棄物処理部門のワークショップは開催されなかった。新型コロナウイルスのパンデミックを通じて、PSI は LRG 加盟組合と共に、保健および社会サービス以外に最前線で従事する LRG 職の救命活動を一般に知らせ、認知してもらうよう取り組んだ。こうした職業には、水と衛生、一般廃棄物処理、行政、消防、埋葬、地方警察、エネルギー、公営住宅がある。PSI は、パンデミックを通じた LRG 労働者の具体的な課題について認識を高めるため、一連の記事を発表し、国際的に意識を高める活動を実施し、労働者の安全を確保しながら地域社会のための公共サービス継続を確保するために十分なPPE、適正な労働条件、団体交渉の必要性を訴えた。

2021

PSI は、2021 年のグローバル LRG 会議が新型コロナウイルスの影響で開催できないことを踏まえ、新しいデジタルツールを活用して、LRG メンバーや賛同団体との一連のオンラインテーマ別協議を開催した。これが LRG 労働者ネットワークシリーズ(LRGNext2021)である。目的は、政策議論の場を提供すること、PSI 世界大会に先立って PSI の世界の LRG メンバーと共通の政策優先事項について協議し、関与させること、PSI 加盟組合、組合指導者、スタッフ、メンバーの PSI LRG 活動への参加と従事を促進することである。

3. 公共サービスを取り戻し、再公営化の労働の側面を増強する

民営化との戦いと対をなす(再)公営化 5は、圧倒的に地方で生じている。LRG 組合が再公営化プロセスに頻繁に関与し、経験を積んできたことを認識したうえで、PSI は加盟組合との協力のもと、学んだ教訓を確認して普及させ、地方公共サービスの脱民営化を望む PSI 組合のためのツールを構築し、市民社会組織との戦略的な再公営化推進同盟を展開した。

2018

- PSI は PSIRU(公共サービス国際研究所)と共に、グリニッジ大学(英国)で労働組合、学識者、市民社会の賛同組織を招集して、戦略的な情報を構築し、PSI 加盟企業向けの再公営体化ガイドの作成に向けた助言を提供した。
- PSI が開催した「世界労働再公営化ワークショップ」は、5 大陸の 28 の加盟組合、4 つの学術団体、3 つの賛同団体から 50 人以上の参加者が集まり、ジュネーブ (スイス) の国際労働機関 (ILO) で開催された。

2019

- PSI は FNV Overheid⁶の支援を受け、14 か国の PSI 労働組合 19 団体からなる国際代表団を率いて アムステルダム(オランダ)を訪れ、市民社会、地方自治体、学識者、専門家など 300 人以上の代表者 と共に、トランスナショナル研究所(TNI)が主催する「公共の力の未来」と題した国際会議に参加した。
- PSI は TNI の「公共の力と未来:経済と所有形態の民主化を目指して」(<u>The Future is Public: Democratic Ownership of Public Services</u>)を共同編集し、公開した。この中で 4 つの章を PSI と加盟組合が執筆している。

2020

- PSI は、英国グラスゴー大学のアンドリュー・カンバーズ教授が率いる世界的な再公営化に関する欧州研究評議会(ERC)の4か年プロジェクト(GLOBALMUN)のパートナーになった。PSI 加盟組合は、再公営化の事例を報告したり、「世界再公営化調査」を実施してメンバーに広めたりすることで、証拠に基づいた公営推進のナラティブを展開することができる。
- PSI は、世界的なパンデミックを食い止め、公衆衛生を守るために、確かな公営住宅サービスが果たす基本的な役割について論文を作成した。論文は、「SDGs スポットライトレポート 2020」で発表された。
- PSI は「<u>公共サービスを内部に取り戻す。労働者と労働組合のための再公営化ガイド</u>」を発表した。この ガイドは、世界各地のさまざまな分野における再公営化の事例 50 件から得られた概念、教訓、および 提言で構成されている。

⁵ 再公営化とは、公共サービスを何らかの形で民間の管理・所有から、完全な公的所有・管理・民主的運営に戻すことである。

⁶オランダ労働組合連盟の官公庁支部。

LRG Summary Report 2016 - 2021 (Brief 1 - Japanese)

2021

- PSI がグラスゴー大学および TNI と「<u>Public Futures (公共の未来)</u>」を<u>共同発表</u>した。これは 1500 事例 以上を記録した最も包括的な再公営化/脱民営化のデータベースである。
- PSI は COP26 で公共エネルギー推進の力強いメッセージを発信するために、<u>エネルギー民主化のための労働組合(TUED)</u>およびフランスの加盟組合、FNME-CGT7と共に、「公共エネルギーの未来のための労働組合タスクフォース」を立ち上げた。

4. LRG の使用者との対話を促す

PSI は、最も代表的な加盟性の LRG グローバル団体である都市・自治体連合 (UCLG) との対話・協力を強化し、人権や持続可能な開発目標 (SDGs) の地方での実施における地方公共サービスの重要性を共に提唱し、LRG 使用者との世界的な社会対話に向けて歩みを進めている。 PSI は、新型コロナウイルスを通じた公共サービスの継続に関してメトロポリスと、また責任ある公共調達に関して ICLEI®と意見交換を行った。 さらに、都市公共交通に関しては国際運輸労連 (ITF) と共同で C40 と意見交換を行った。 PSI と UCLG は現在、地域レベルで対話を進めている。

2015

- PSI と欧州公務労連(EPSU)は UCLG のリーダーと会合し、ハビタット3、国連水関連機関調整委員会、 移民、地域経済開発、ディーセント・ワーク、租税正義、貿易などの新たな協力分野を確認した。
- PSI 書記長は地方経済開発フォーラムの UCLG-ILO パネルで登壇した。

2016

- コロンビアの PSI LRG 代表団が、ボゴタ(コロンビア) で開催された UCLG 世界会議「<u>第5回地方・地域</u> リーダーの世界サミット」で登壇した。
- PSI と UCLG はハビタット 3 で、<u>ジェネラル・アッセンブリー・オブ・パートナーズ(GAP)</u>のメンバーとして 共同アドボカシーを進めた。

2017

- PSI 書記長は、ニューヨーク(米国)の<u>ハイレベル政治フォーラム(HLPF)</u>で開かれた UCLG のイベントで 講演した。
- 2017 年の PSI 世界大会では、初めて UCLG の代表者が参加し、LRG 部門のパネルに登壇した。
- UCLG は 2017 年の世界都市デーに、PSI のキャンペーン「<u>自治体労働者が都市を実現させる!</u>」を<u>支</u> 持した。

2018

- バルセロナ(スペイン)で開催された UCLG 年次リトリートで、PSI 書記長が世界の市長たちに向けて講演した。
- PSI 書記長が SDG11 をめぐり、国連ハイレベル政治フォーラムの UCLG のイベントで講演した。
- <u>アフリカ・アラブ諸国地域の PSI 代表団</u>は、マラケシュ(モロッコ)で開催されたアフリカ市長・地方自治体サミット「アフリシティーズ」で、公共サービス労働者の声を届けた。
- PSI と UCLG は、第 20 回国際労働統計家会議 (ICLS) の共同声明で、世界の LRG 労働者を対象とした労働統計の改善を求めた。

2019

- PSI と UCLG は、SDG スポットライトレポート 2019 の SDG11 の章を共同で執筆し、LRG 労働者の労働 組合権と適正な雇用の重要性を強調した。
- PSI 書記長は、ニューヨーク(米国)で開催された国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)で基調講演を行った。HLPF は UCLG 地方・地域政府グローバル・タスクフォースが主催したもの。イベントでは、SDGs を各地域に合わせて実践するうえで LRG が果たす役割に関する HLPF 第3次 UCLG レポートが発表され、PSI は SDG8(ディーセント・ワーク)の章に寄与した。

⁷フランス労働総同盟のエネルギー部門の組合。

⁸ ICLEI は「持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会」の都市ネットワーク。

2020

- PSIとUCLG は、<u>コロナ禍の共同声明</u>として 6 月 23 日の国連公共サービスデーに発表した「安全な世界のための確かな地方公共サービス」の中で、地方公共サービスの提供を継続し、強靭なコロナ後の世界を約束するために、LRG 労働者に十分な資金、人員配置、適正な条件を確保することを求めた。
- PSI は、ILO が 2020~21 年の 2 年間に、部門別活動の一環として、大陸ごとのサンプル国で LRG 労働者の労働条件に関するスコーピング調査を実施することを求めた。

2021

- PSI 書記長は、UCLG のケア関連のオンラインイベントで、ケアを都市の中心に据えることの重要性を都市・地方自治体のリーダー100 人以上に訴えた。
- UCLG の GS が PSI の 5 月の EB でケアと LRG について講演した。
- PSI アフリカ・アラブ諸国と UCLG アフリカは、両地域間の対話と協力のための覚書(MoU)を取り交わした。
- PSI は、UCLG の代表的な隔年刊行物「GOLD」の第6版(2022年第4回)に作業ペーパーを寄稿した。

5. 世界政策に影響を与える

PSI LRG の世界的なアドボカシーでは、包摂的な都市(SDG11)、効果的な地方政府、繁栄する地域社会、公正な社会経済的発展を達成するための前提条件として、公共の手による地方公共サービスと、LRG 労働者のディーセント・ワーク、労働組合権の重要性を主張している。PSI は、グローバルユニオン評議会(CGU)から、国際建設林業労組連盟(BWI)とともに、都市政策と国連ハビタットのアドボカシーを主導することを託された。PSI は、世界都市フォーラム(WUF)やハビタット3のプロセスにおいて、労働者や労働基本権を擁護する政策提言を行ってきた。

PSI はまた、LRG 労働者と政府が国連システム(国連ハビタット、ILO、OECD など)での認知度を上げ、意見を聞き入れられ、SDGs の実施に不可欠な存在として認識され、国際組織の基準策定作業やガバナンス構造において対等なパートナーとして評価されるようにするための前進を果たした。2016 年以降、PSI は SDG11 (持続可能な都市と地域社会) に関する毎年の SDGs スポットライトレポートの主な寄稿者でもある。

2015

• PSI は COP21 で「都市が気候正義の鍵」と題したパネルを開催し、気候変動の LRG の側面と、それに伴って LRG 労働者とその組合に生じる課題を説明した。

2016

- PSI 書記長は、スラバヤ(インドネシア)で開催されたハビタット3 準備委員会(PrepCom3)で発言し、労働者・労働組合主要グループの見解を発表した。PSI、ICRICT®、PSIRU は、PrepCom3 において、租税正義の LRG の側面に関するイベント「都市公共サービスへの資金調達と投資:包摂的な都市の鍵」を開催した。
- ハビタット 3 の PSI 代表団は、都市政策ポジション「<u>適正な都市と包摂的なニュー・アーバン・アジェンダ(NUA)に関する 10 のキーポイント」を推し進め、ハビタット 3 のニュー・アーバン・アジェンダのゼロドラフトに対する労働組合の回答を作成した。</u>
- PSI は、国際居住者同盟(International Alliance of Inhabitants)と協力して市民社会とエクアドルの関連団体がキト(エクアドル)で開催した反ハビタット3フォーラム「ハビタット3への抵抗」で、「利益ではなく、人々のための都市」と題するイベントを開催した。

_

⁹国際法人税改革独立委員会

2017

- PSI はアルゼンチンの加盟組合、自治体労働者総連合(CTM)とともに、ILO で開かれた ILO 総会(ILC) で公開討論「自治体公共部門における団体交渉」を開催し、LRG 労働者の労働組合権の課題に注目を促した。
- PSI 書記長は、ニューヨーク(米国)のハイレベル政治フォーラム(HLPF)で開かれた UCLG のイベントで 講演した。
- PSI は、<u>ニュー・アーバン・アジェンダ (NUA) に対する労働組合の評価</u>と、その公約の実施方法に関する提言を行った。

2018

- PSI は、BWI、アクションエイド、WIEGO、UCLG とともに、クアラルンプール(マレーシア)で開催された<u>国</u> 連ハビタットの第9回世界都市フォーラム(WUF)で、LRG公共部門労働者の声を届けた。
- PSI 書記長が、<u>国連 HLPF</u>で SDG11 のレビューの際に発言した。
- PSI の組合代表団が新しい ILO の「救急公務におけるディーセント・ワークに関する指針」を交渉した。 指針は、公共緊急サービスの LRG の側面と、労働組合権の重要な役割を認識している。
- PSI と UCLG は、第 20 回国際労働統計家会議(ICLS)の共同声明で、世界の LRG 労働者を対象とした労働統計の改善を求めた。

2019

• PSI は責任ある公共調達の実践に関する 2019 年 OECD ガイドで、LRG 労働組合の優れた事例について言及を受けた。

2020

 PSI は UCLG、メトロポリス、国連ハビタットと共同でライブ学習体験ウェビナーを開催し、約 200 人の LRG リーダーがコロナ禍での地方公共サービス継続に向けた最前線の労働者の安全について議論した。

2021

- PSI 書記長は、「都市ガバナンスの未来」に関する<u>国連ハビタット専門家会議(EGM)</u>において、「公共サービスの提供」をテーマに講演を行い、パンデミックに打ち勝ち、包摂的な回復を推進するためには、地域の公共サービスを強化するための適切な公的資金とスタッフが必要であることを強調した。
- PSI 書記長はモンテビデオ市長、ポロクワネ市長、リマ市長とともに、国連 HLPF で開催された第 4 回地方・地域政府(LRG)フォーラムのオープニング・パネルに参加した。
- ITF とともに、PSI 代表団は「都市交通サービスにおける持続可能なディーセント・ワークの未来に関する ILO 三者技術会合」に労働者代表団として参加し、ILO の報告で再公営化について正式な言及を受けた。

6. LRG に関する世界的な研究、出版、コミュニケーションを前進させる

PSI は、研究や出版物を通じて、LRG 部門の一貫性のある世界的なアイデンティティ、内部の知識、認知度の向上に努めてきた。そして、LRG 加盟組合間で安全で双方向のコミュニケーションと相互学習を促進するためのツールを作成した。

文献および報告書

- 2016 公共サービスを取り戻す:なぜ都市と市民が民営化に反対しているのか TNI と
- 2016 地方・地域政府に影響を及ぼす世界的なメガトレンドの概要 PSIRU と
- 2017 財政契約と地方公共サービス: ニュー・アーバン・アジェンダに向けた租税正義と包摂的都市の橋渡し

LRG Summary Report 2016 - 2021 (Brief 1 - Japanese)

- 2018 ラテンアメリカの一般廃棄物処理業務 PSIRU と
- 2019 アフリカ、アラブ諸国の一般廃棄物処理業務 PSIRU と
- 2019 デジタル化と公共サービス: 労働の視点 FES が資金拠出
- 2019 公共の力と未来:経済と所有形態の民主化を目指して TNI と
- 2020 公共サービスを内部に取り戻す。労働者と労働組合のための再公営化ガイド PSIRU と

10月31日国連世界都市デー

- 2017 「<u>自治体労働者が都市を実現させる!</u>」 LRG 職のギャラリーキャンペーンと<u>ガーディアン紙の</u> 社説 パブリック・リーダーズ・ネットワーク
- 2018 「地方公共サービスの非正規労働をストップ! | ポスター
- 2019 「スマートシティー: 人々のためか、利益のためか?」 ポスター

SDGs スポットライトレポート - SDG11 の章

- 2016 包摂的なニュー・アーバン・アジェンダに向けて
- 2017 ディーセント・ワークと包摂的で持続可能な都市への変革のコミットメントを運用するニュー・アーバン・アジェンダの 4 つの重要なステップ
- 2018 持続可能な廃棄物処理を約束するためには、廃棄物処理に従事する労働者を大切にし、ディーセント・ワークを確保しなければならない
- 2019 世界的な都市化の課題に挑む:SDGs を達成するための地方自治体の代表的な取り組み UCLG と
- 2020 新型コロナウイルスでこれまで以上に確かな公営住宅サービスが必要に

その他 LRG に関する出版物

- 2019 再公営化の労働の側面。移行期の公共サービス労働者と労働組合
- 2020 確かな公営住宅サービス:世界的なパンデミックを食い止めるための重要な資産

PSI LRG/自治体組合ネットワークの Facebook グループ

2016 年に開始された PSI LRG/自治体組合ネットワークの Facebook グループは、PSI LRG の組合代表者と親しい賛同団体の間で、直接の議論、共有、相互学習を促すことを目的とした非公開グループである。メンバーは、LRG 組合のストーリー、写真、動画、優れた事例、キャンペーン、レポート、その他資料を直接、自分の言語で共有することができる。投稿と参加は PSI スタッフが吟味する。現在 500 人以上のメンバーがいる。 PSI LRG 組合代表はいつでも参加をリクエストできる。

7. 地域的な LRG 部門のハイライト

アフリカ・アラブ諸国

PSI LRG の加盟組合は、AMALGUN と ReMCoT ネットワークを通じて、この地域の一般廃棄物処理にあたる労働者が直面している課題への取り組みを強化した。2018 年にナイロビ(ケニア)で、2019 年にマラケシュ(モロッコ)で開催された LRG および一般廃棄物部門のワークショップでは、小地域の LRG 組合間が交流し、コミュニケーションと対話が始まった。また、具体的な行動計画の採択により、OSH、PPE の欠如、組織化、採用など、LRG 労働者と一般廃棄物処理にあたる労働者が直面する課題に対処することができた。新型コロナウイルスのパンデミックにより、公衆衛生と地域の公共サービスを確実に継続するうえで、一般廃棄物処理部門を含む LRG 労働者が重要な存在であることが強調された。

2020 年にガーナで開催された AMALGUN の会合では、LRG の組合が協力して一般廃棄物処理にあたる労働者を組織し、勧誘するという決意が固められたが、これは労働条件の改善を交渉するための重要なステップである。

LRG Summary Report 2016 – 2021 (Brief 1 – Japanese)

以前に WIEGO と関係を構築したことにより、ケニア地方政府労働組合(KCGWU)と PSI は、キスム(ケニア)で開催された WIEGO のごみ収集者ワークショップに参加し、一般廃棄物処理にあたる労働者と非公式に廃棄物処理にあたる労働者の間で協力関係や連帯感の構築、相互学習を続けることができた。

セネガルの一般廃棄物処理事業者の加盟組合は、社会的保護や退職金など労働条件の改善を実現することができた。セネガルの事例は、この分野で必要とされる組織化と組合力の構築を実現するモデルとして、地域の他の LRG 加盟組織も活用することができる。また、非公式な廃棄物処理にあたる労働者が、PSI の加盟もありうる正式な労働組合に加入するか、またはそうした労働組合を結成するための取り組みも行われている。

米州地域

カリブ

2018 年から 2019 年にかけて、カリブ諸国地域の加盟組合は、LRG 部門運営グループ (SSG)を設立し、同部門での作業や活動を指揮した。ジャマイカ地方政府職員連盟 (JALGO) は、ジャマイカ政府が同国で大規模な地方行政改革を行った際に、社会対話と団体交渉で果たした自らの役割と成功について紹介した。こうした経験は、他の加盟国が地方行政改革プロセスに関与する際に参考にできる最良の事例となる。

カリブ諸国では、災害や緊急事態、特にハリケーンシーズン(6月1日~11月30日)において、LRG部門の労働者がこれまで以上に積極的かつ重要な役割を果たしている。ILO「救急公務におけるディーセント・ワークに関する指針」は、加盟組合にとって重要なツールであり、団体交渉や社会対話に盛り込むべき提案について加盟組合の指針となっている。

ジャマイカとドミニカの LRG 部門の労働者、特に減災 (DRR) や防災 (DRM)、公的緊急サービスに携わる労働者が、PSI とユニオン・トゥー・ユニオンの気候変動プロジェクト「気候変動に対する正義ある移行に向けた労働組合の能力養成と質の高い公共サービスの構築」に参加している。彼らは、地域や国の気候変動対策に影響を与えようと、意思決定者やアドバイザーに関与してきた。また、プロジェクトで作成されたツールや資料を用いて、組合の代議員や職場の同僚を対象に、気候危機に対する公共サービス組合のアクションに焦点を当てたトレーニングを実施した。

一部の地方自治体労働者の地位については、まだ大きな課題が残っている。日給ベースの労働者は、低賃金に苦しみ、LRG 部門での仕事の性質上、被害や差別に遭う。その業務は主に手作業で、彼らが属する部署への予算は削減されてきた。LRG 部門の資金調達は、どの国でも大きな課題となっている。特に、LRG 部門の予算の大部分が中央政府からのものであることを考えるとなおさらである。

ラテンアメリカ

今後

北米

今後

アジア太平洋

今後

欧州(EPSU)

PSI LRG の活動は、EPSU LRG 常任委員会との定期的な協力、調整、対話の中で行われてきた。 $2016\sim2021$ 年、EPSU LRG 常任委員会は、PSI との密接な協力のもと、EPSU 大会決議(2014および 2019)を実施するためにさまざまな分野を扱った。

その一つが民営化との戦いと再公営化/インソーシングのプロセスに関する知識強化である。2021年のこの活動の一環として、EPSUとPSIは、LRGの組合と労働者を支援するために、インソーシング/再公営化に関するオンラインの研修カリキュラムを共同開発するための欧州連合(EU)の資金援助を共同で申請した(資金援助は承認待ち)。EPSUはまた、欧州におけるより良い政策や法律の提案を監視、提唱し、EU

LRG Summary Report 2016 - 2021 (Brief 1 - Japanese)

の協議に貢献を続けている。公共調達についても、EU や国レベルでの立法過程における積極的なロビー活動から、国内法化の監視、優れた事例の紹介と奨励、抜け穴や問題点の指摘まで、幅広く注目している。2016 年から 2021 年にかけて、加盟組合や政策立案者を招いた一連のイベントが開催されているが、最新のものは新型コロナウイルスのパンデミックを考慮したものとなっている。

また、テクノロジーやテレワークの活用がコロナ禍で増えたことから、デジタル化、LRG のデジタル移行、労働時間は、過去 2 年間、EPSU LRG SC が追加的に取り組んできた重点分野となっている。また、公衆衛生の危機を受けて、EPSU は、EU 社会対話の相手側である欧州地方自治体協議会(CEMR)(UCLG の欧州支部)とともに、共同文書の交渉を視野に入れて、LRG におけるテレワークの利用を調査するための EU 資金援助プロジェクトに応募した。そのほか、EU 社会対話の枠組みの中で、ヨーロピアン・セメスターと LRG、暴力、移民、ジェンダーに関する EPSU-CEMR 共同ガイドラインの評価などの共同プロジェクトが行われた。また、EU LRG の社会的パートナーである EPSU と CEMR は、EU 政策への共同貢献につながる対話を展開した(例:最低賃金、ジェンダー平等、新型コロナ対応、EU 社会対話の将来、公共調達など)10。

EPSU 消防隊員ネットワークは、LRG 常設委員会の枠組みの中で、<u>気候変動への適応</u>、発がん性物質や変異原性物質への曝露、労働時間の分野において、国や EU の政策や法律に影響を与えるための優れた事例を紹介し、政策ガイドラインを作成した。

-

¹⁰ 文書は EU の社会対話の文書データベースから取得できる: